パナマ経済（２０１４年１１月）

２０１４年１１月のパナマ経済の主な動きは以下のとおり。

主な出来事

●１４日、経済財務省（ＭＥＦ）は第３四半期の財政状況を発表。財政赤字は２０億７，０８０万ドルで，対ＧＤＰ比は４．４％であった。政府は，１１～１２月の納税により，同値が４．１％まで引き下がることを期待すると発表。

●１２日、第三閘門建設工事の水門１６基のうち最後の４基が大西洋側に到着した。水門の設置は、大西洋側は１２月より、太平洋側は来年１月から２月にかけて開始され、６月には全ての設置が完了する予定。

１　経済一般

（１）第３四半期の財政状況

１４日、ＭＥＦは第３四半期の財政状況を発表。財政赤字は２０億７，０８０万ドルで，対ＧＤＰ比は４．４％であった。政府は，１１～１２月の納税により，同値が財政責任法で定められている４．１％まで引き下がることを期待すると発表。

（２）１０月時点での公的債務残高

ＭＥＦは、１０月時点における公的債務残高が１８３億８，４９０万ドルであると発表。うち対外債務は７８．３％の１４３億９，３００万ドル、国内債務が２１．７％の３９億９，１９０万ドルであった。

（３）パナマの格付け（スタンダード＆プアーズ 社）

スタンダード＆プアーズ社は、パナマの格付けをＢＢＢとした。背景には、堅調な経済成長が挙げられる。他方、今後、国内のＧＤＰ成長率の鈍化が見込まれる中、財政赤字対ＧＤＰ比をいかに維持していくかが鍵であるとし、パナマの財政状況によっては格付けの引き下げも含め、厳しくモニタリングしていくと発表。

（４）上半期におけるコロンフリーゾーンの再輸出額

上半期におけるコロンフリーゾーンからの再輸出額は、前年同期比△１３．３％減の６０億６，７００万ドルであった。最大の再輸出先はプエルトリコ（１０億５，６２０万ドル）。対コロンビア再輸出は同比△１．８％減の８億３，７３０万ドル、対ベネズエラ再輸出は同比△３６．１％の５億４，０９０万ドルであった。

（５）国内コンテナ取扱量

海運庁は、１～９月期のコンテナ取扱量が前年同期比１．９％増の５０４万６，７５８ＴＥＵであったと発表した。取扱量が最も多かったのはバルボア港（２３６万８，３７０ＴＥＵ）、次いでマンサニージョ港（ＭＩＴ）（１５５万１，４６４ＴＥＵ）。クリスマスシーズンを直前に、今後の取扱量の増加が期待される。

（６）第３四半期までの観光客数

観光庁は第３四半期までの観光客数が前年同期比３．９％増の１６５万１，４５６人であったと発表した。トクメン空港利用者（乗り換え含む）数は同比３．５％増の１１６万８，０００人。なお観光客による経済効果は２５億４，７００万ドルと試算されている。

（７）１～１０月期の新車販売台数

パナマ自動車販売協会（ＡＤＡＰ）によると、１～１０月期の新車販売台数は５０，８８２台であった。販売台数が最も高かったのはモーターショーが開催された１０月であり、計８，０９１台。ＡＤＡＰは本年中に販売台数が５９，０００台に達するとの見通し。

（８）運河庁による運河収入見込額の下方修正

運河庁（ＡＣＰ）は、２０１５～２０１９年における運河収入見込額を下方修正した。背景には、世界的な経済活動の鈍化に伴う貨物量の減少が挙げられる。

（９）クリーンエネルギーの増加

エネルギー庁は１０月までに３６法人へ太陽光発電のライセンスを許可したと発表した。合計発電量は７００ｍｗになる見込み。太陽光発電所は水力発電所に比較し建設時の投資額が低く、風力発電と並び今後のパナマにおける電力供給の要として期待される。

（１０）２０１５年度の国家予算

２６日、２０１５年度の国家予算が臨時国会の第三読会を通過した。予算額は１９５億７，１００万ドル。同予算内には、メトロ２号線プロジェクト、コロン市の浄化計画、アメリカ橋からアライハン地区までの道路拡張プロジェクトなどが含まれる。

（１１）Ｃａｍｐｏｓ　ｄｅ　Ｐｅｓｅ社の閉業

８月に国内のエタノール価格が国際基準化されたことで経営不振に陥っていた国内唯一のエタノール製造業者であるＣａｍｐｏｓ　ｄｅ　Ｐｅｓｅ社が閉業した。

（１２）「格付け改善のための委員会」の設立

１８日、ＭＥＦは、財政責任法を遵守し、格付け機関による格付け（ＢＢＢ）の維持ならびに改善を目指すべく、「格付け改善のための委員会」を設立した。同委員会は、元ＭＥＦ大臣、元商工会議所会長、各金融機関代表などの官民メンバーによって構成される。

（１３）コパ航空の第３四半期の売り上げ

コパ航空の第３四半期の売り上げは前年同期比△４７％減の６億６，３７０ドルであった。売り上げ額減の要因には、ベネズエラ便の就航数減とあわせ、燃料費の高騰が挙げられる。

（１４）２０１３―１４年期のコーヒー豆収穫量

会計検査院によると、２０１３―１４年期によるコーヒー豆の収穫量は、前年同期比△６．４％減であった。収穫量が減少した要因には、中米各地にて流行しているサビ病による影響と、生産者が生産性の良いバナナや野菜などといった産品へ変更したことが挙げられる。

（１５）１０月期の基礎食料品バスケット

ＭＥＦは、１０月期の基礎食料品バスケットが前月比△５４セント減の３２２．０４ドルであったと発表。

２　通商、自由貿易協定、国際経済関連

（１）キューバとの二国間合意

パナマは、ハバナにて開催されたFeria International de la Habana 2014の場にて、二国間合意の見直しに署名した。同合意は、両国間の市場アクセスを拡大し、貿易を促進すること目的とし、原産地の規程、知的財産、関税などといった事項が含まれる。これにより、今後キューバ製品のパナマ市場参入が期待される。

（２）ベネズエラ企業による未払い問題

ベネズエラ企業によるパナマ国内企業への未払い問題を取り扱うべく、委員会が設立された。同委員会では、コロンフリーゾーン、コパ航空ならびに、化学薬品産業への未払い問題を取り扱う予定。

（３）メキシコ・パナマＦＴＡ条約法の公布

２５日、メキシコ・パナマＦＴＡ条約法が官報第２７６６８－Ａ号にて公布された。

現在、メキシコ側では国内手続き中。

３　パナマ運河及びインフラ関連

（１）パナマ運河拡張工事

１２日、第三閘門建設工事の水門１６基のうち最後の４基が大西洋側に到着した。水門の設置は、大西洋側は１２月より、太平洋側は来年１月から２月にかけて開始され、６月には全ての設置が完了する予定。

なお１０月末時点のパナマ運河拡張工事の全体進捗率は約８１．６％。第三閘門建設工事の進捗率は７９％。

（２）パナマ首都圏都市交通（メトロ）１号線整備計画

２５日、２０本目となる列車（３両編成）がパナマに到着した。同列車は、繁忙期となるクリスマス前に投入される予定。

また、サンイシドロ駅までの路線延長部分（２．１ｋｍ）の高架橋建設部分が完了した。２０１５年１月には試験運転が行われ、３月には開通式典が実施される予定。

（３）コロサル港（コンテナターミナル）建設計画

ＡＣＰ役員会は、コロサル港の入札交渉と評価プロセスを実行することを承認した。今後２年間で、市場調査、環境影響調査が実施される予定。同港は太平洋側バルボア港に隣接し、パナマ運河沿いにポスト・パナマックス船よりも大きな船に対応する。水深１８ｍ、総延長２，０８１ｍ（５バース）、総取扱貨物容量５００万ＴＥＵで、バックヤードの面積は約１２０ｈａ。そのうち、第Ⅰフェーズは、延長４５０ｍの岸壁が３バース建設され、取扱貨物容量は３００万ＴＥＵ。第Ⅱフェーズは、残り２バースで岸壁延長７３１ｍ、取扱貨物容量は２００万ＴＥＵの計画となっている。

４　経済指標、経済見通し等

（１）１０月の消費者物価上昇指数

会計検査院は１０月の消費者物価上昇指数が２．１％であったと発表。

（２）１～９月期の月間経済活動指数

会計検査院は、１～９月期の月間経済活動指数（ＩＭＡＥ）が前年同期比４．６％増であったと発表。特に漁業、運輸業、倉庫業、通信業に伸びが見られた。

（３）パナマ国内の失業率（８月時点）

会計検査院は、８月時点での失業率が前年同月比０．７％増の４．８％であったと発表。若年層（１５～１９歳）の失業率が特に高い傾向にある。県別では、コロン県（６．７％）、ボカスデルトロ県（４．７％）、パナマ県（３．８％）の失業率が高く、他方、ダリエン県（１．３％）、ロスサントス県（２．２％）、ベラグアス県（３．２％）の失業率が低い傾向にある。（了）